

経営層および戦略立案者向けブリーフィング資料

# 日米重要鉱物協定とサプライ チェーン再編の包括的影響

経済安全保障時代におけるマクロ経済・産業・  
企業戦略のパラダイムシフト

# グローバルサプライチェーンにおけるパラダイムシフト

	これまでの前提		今後の事業環境
【市場原理】	コスト効率化至上主義・自由市場	➡	経済安全保障最優先の管理市場
【調達網】	グローバル・ソーシング	➡	フレンドショアリング・限定的特惠貿易圏
【価格形成】	LME等の市場価格に依存	➡	最低価格措置（プライスフロア）とプレミアム
【企業責任】	1次サプライヤーの管理	➡	Tier-4（採掘・精錬）までの完全な透明性

2026年3月の日米首脳会談および「FORGE」創設により、非市場経済国の影響を排除した新たな貿易網の形成が開始された。これは日本経済に対し、不可逆的なコスト構造の変容と新たな競争優位性の源泉をもたらす。

# 重要鉱物の分類と経済安全保障上の戦略的価値

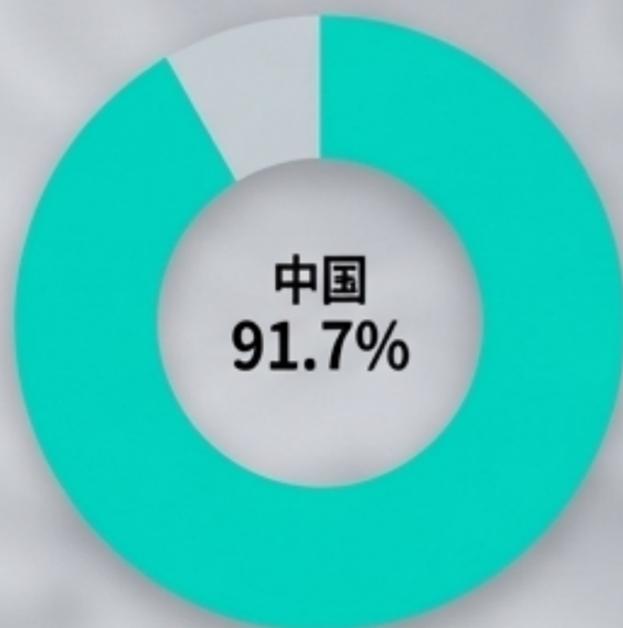
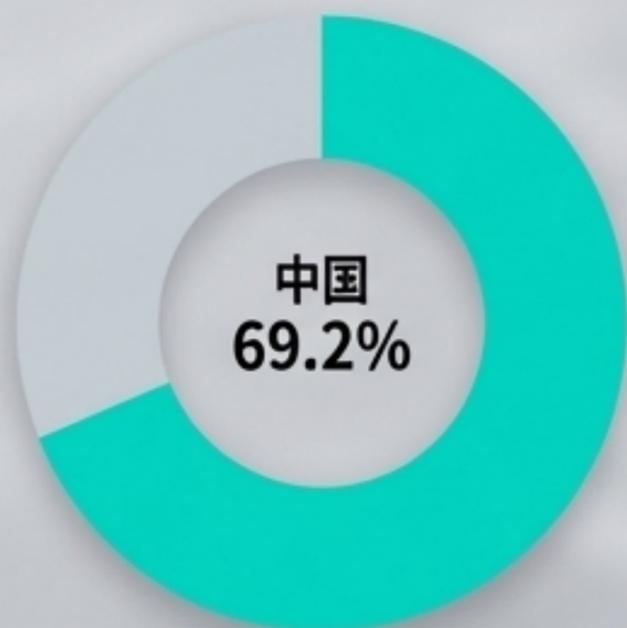
分類	主な元素	主要用途	戦略的価値
軽希土類	ネオジム等	高性能永久磁石・EVモーター	需要ボリュームが最大。EV量産におけるボトルネック。
重希土類	ジスプロシウム、テルビウム等	磁石の耐熱性向上、防衛装備品	航空宇宙・ミサイル誘導に不可欠。特定国（中国・ミャンマー）への依存度が極めて高い。
重要鉱物（バッテリー）	リチウム、ニッケル、コバルト等	リチウムイオン電池正負極材	資源の偏在性が高く、加工工程が特定国に集中。
半導体関連鉱物	ガリウム、蛍石	パワー半導体、半導体洗浄工程	輸出管理による供給ショックが直接的な生産停止を招く。

# 現行市場の構造的脆弱性と「経済的威圧」のメカニズム

## レアアース市場における特定国の支配力

世界生産量（約27万トン）

精製工程（約7.3万トン）



※構造的脆弱性：重希土類においてミャンマーからの未加工鉱石輸入に依存。

## 二面性戦略のサイクル

1 Step 1: 略奪的価格設定（Predatory Pricing）による過剰生産

リチウム(-87%)、ニッケル(-73%)、コバルト(-59.5%)の極端な価格下落（2022-2025年）

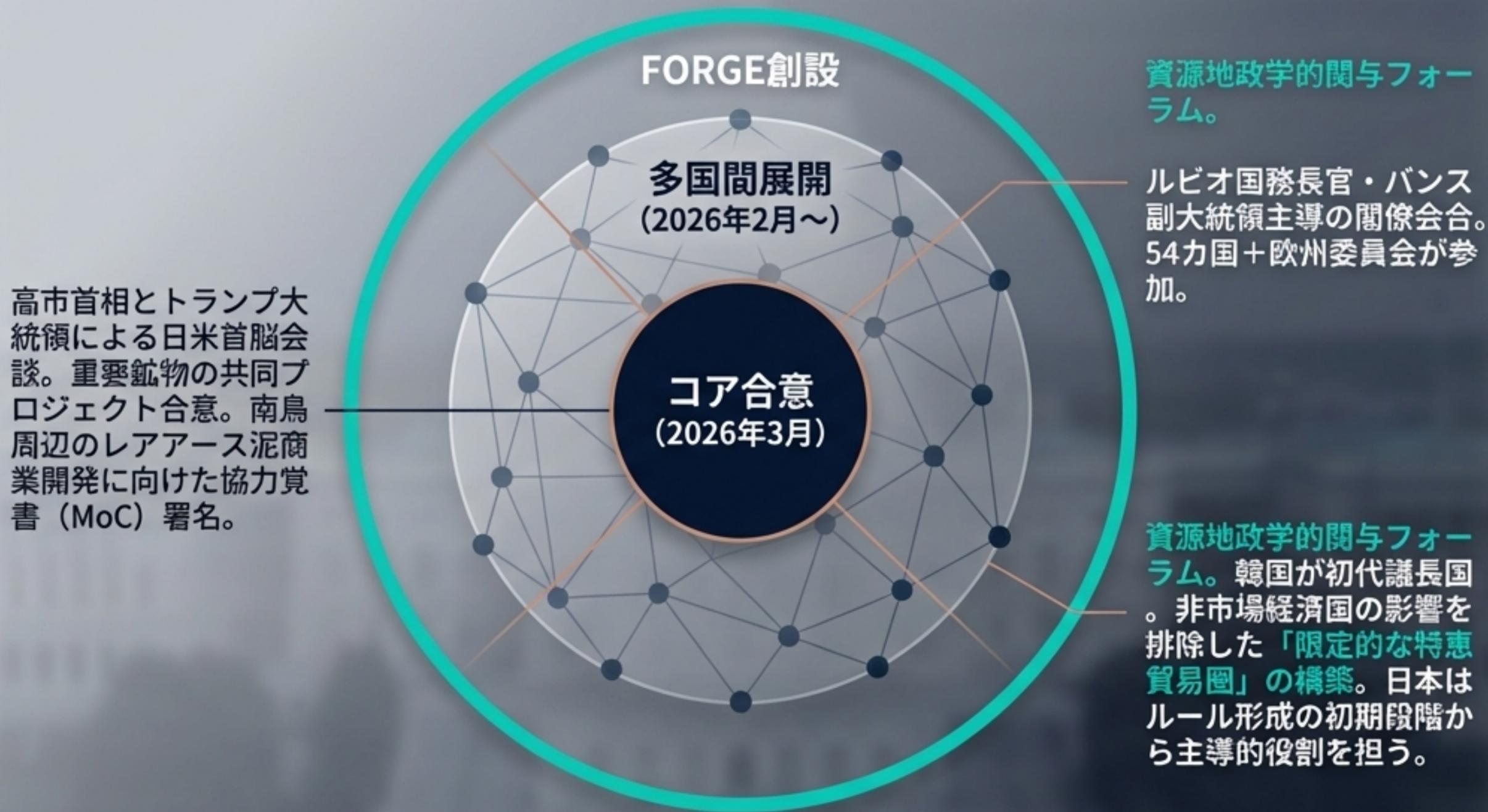
2 Step 2: 競合他社（西側諸国）の採算割れ・プロジェクト撤退

3 Step 3: 輸出管理の強化（交渉カード化・原則禁止）

4 Step 4: 川下への供給ショックと価格急騰

例：ジスプロシウム価格が800ドルから1,200ドルへ急騰（国内価格の約4.7~7.1倍の内外価格差）

# 日米の戦略的対応と多国間枠組み「FORGE」の創設



# 日米合意に基づく13の重要鉱物プロジェクトと地理的分散

[米国・インディアナ]  
**ReElement** (三菱マテリアル)  
使用済み磁石からのレアアースリサイクル。

[日本・宮崎]  
**日向製錬所** (住友金属鉱山)  
ニッケルマットの国内製造回帰。

[カナダ・ケベック]  
**マタウィニ鉱山**  
(パナソニック エナジー・三井物産)  
グラファイトの一貫バリューチェーン構築。

[豪州・Kalgoorlie]  
(住友金属鉱山・三菱商事)  
ニッケル鉱山開発と中間処理。

[UAE]  
**NextSource BAF**  
(阪和興業・JOGMEC)  
中東を経由した供給網の多様化。

[ナミビア] **Lofdal** (JOGMEC)  
防衛産業に不可欠な重希土類の代替供給網開拓。

# 13プロジェクトから読み解く資源戦略の3つの機軸

## 1. サーキュラーエコノミーの戦略的統合

廃電子機器を「国家の戦略的資源」として再定義。  
新規採掘のリードタイムと環境リスクを回避する  
二次製錬事業（Exurban E-Waste等）。

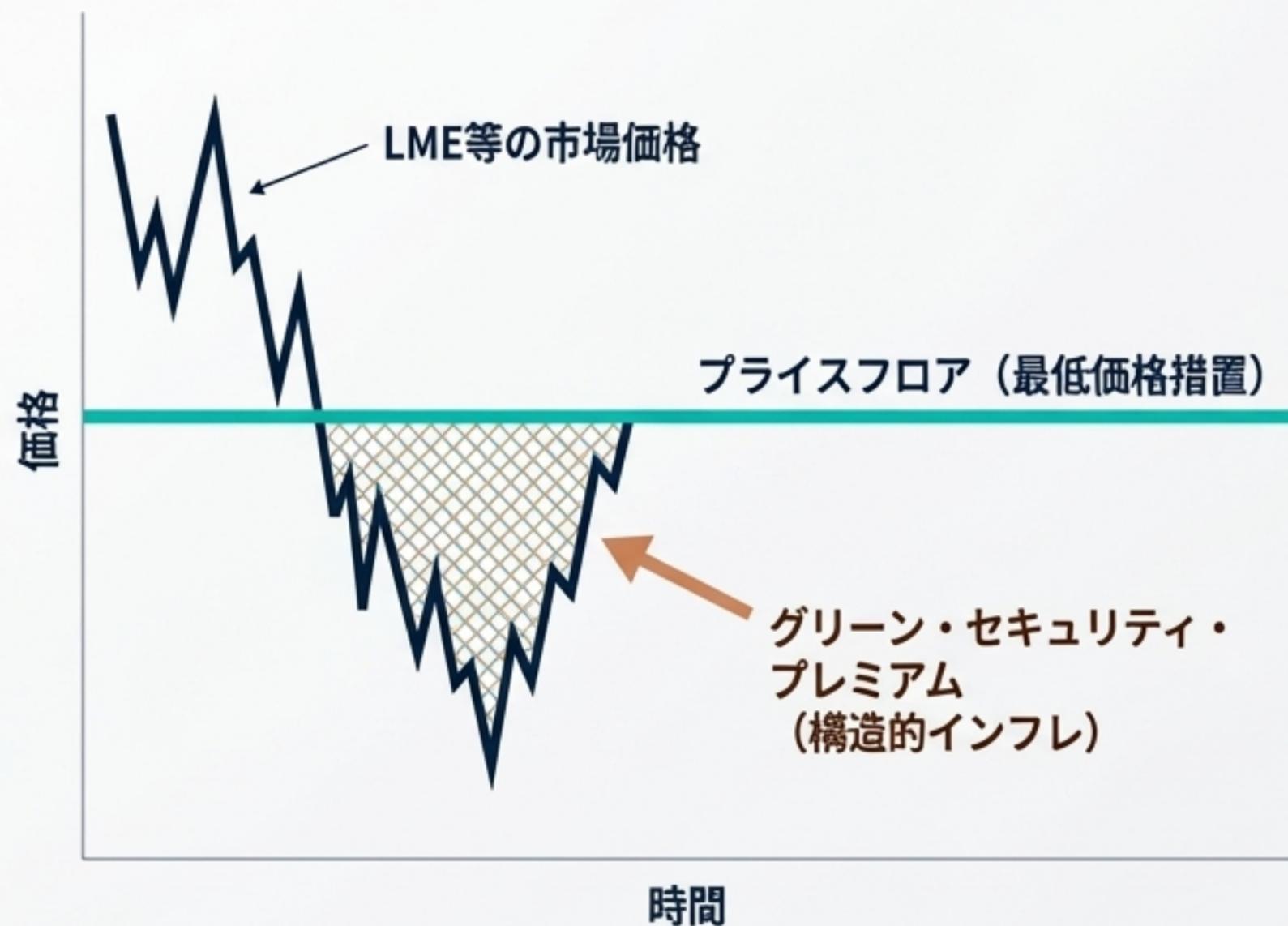
## 2. フレンドショアリングと 国内製造基盤の回帰

経済安全保障推進法等の助成金を活用し、  
採算性のハードルを超えて中間製品処理  
を国内へ回帰（日向製錬所等）。  
米国サプライチェーンとの相互補完。

## 3. 徹底した地理的 ポートフォリオの分散

グローバルサウス（ブラジル、ナミビア等）  
を含む複数大陸への意図的な投資分散。  
特定国の政情不安や供給遮断に対するヘッジ機能。

# マクロ経済的影響Ⅰ：「最低価格措置」と構造的インフレーション



## メカニズム

不当廉売から同志国のプロジェクトを保護するための価格下限設定。下回った場合は調整関税や差額補填プログラムが発動。

## プラスの影響 (投資の予見可能性)

オフテイク契約との組み合わせにより、初期段階のプロジェクトが抱える市場リスク (デリスク) を大幅に低減。長期的投資を促進。

## マイナスの影響 (コストプッシュ型インフレ)

高度な環境基準、労働権保護、トレーサビリティ監査費用が上乘せされる。この「プレミアム」により、調達コストは構造的かつ不可逆的に上昇し、最終製品価格へ転嫁される。

# マクロ経済的影響 II：設備投資(CAPEX)の喚起と市場アクセスの確保



## 製造基盤回帰による設備投資の急増

脱中国依存を実現するため、製錬所、リサイクル施設、バッテリー一部素材工場の国内回帰だが連鎖的に発生（例：2028年完工予定の住友金属鉱山・日向製錬所）。地方経済の活性化と雇用創出を牽引。



## 「FORGE」参加による競争優位性

早期に中核的な参加国としての地位を確保したことで、米国インフレ抑制法（IRA）等の巨額の製造業支援（補助金・優遇税制）の適格性をクリア。非市場経済国に依存する競合他社に対し、日米欧市場における制度的に保護されたアクセス権を獲得。

# サプライチェーン再編による主要産業へのインパクト

## 自動車・バッテリー（EV）

懸念資本（FEOC）条項への厳格な対応が必須。完全なトレーサビリティ証明の義務化。調達コスト上昇分の価格転嫁と購買意欲維持のジレンマ。

## 電子部品・半導体

中国の輸出管理（ガリウム・ゲルマニウム）に対する**防衛線**。豪州でのガリウム回収や蛍石調達プロジェクトにより、供給ショックによる操業停止リスクを**劇的に低減**。

## 防衛・航空宇宙

経済的採算性よりも「**供給の確実性**」が最優先される領域。高温用ネオジム磁石等に必須な重希土類（ジスプロシウム等）の自律的供給網の確保が急務。

## 総合商社・非鉄金属

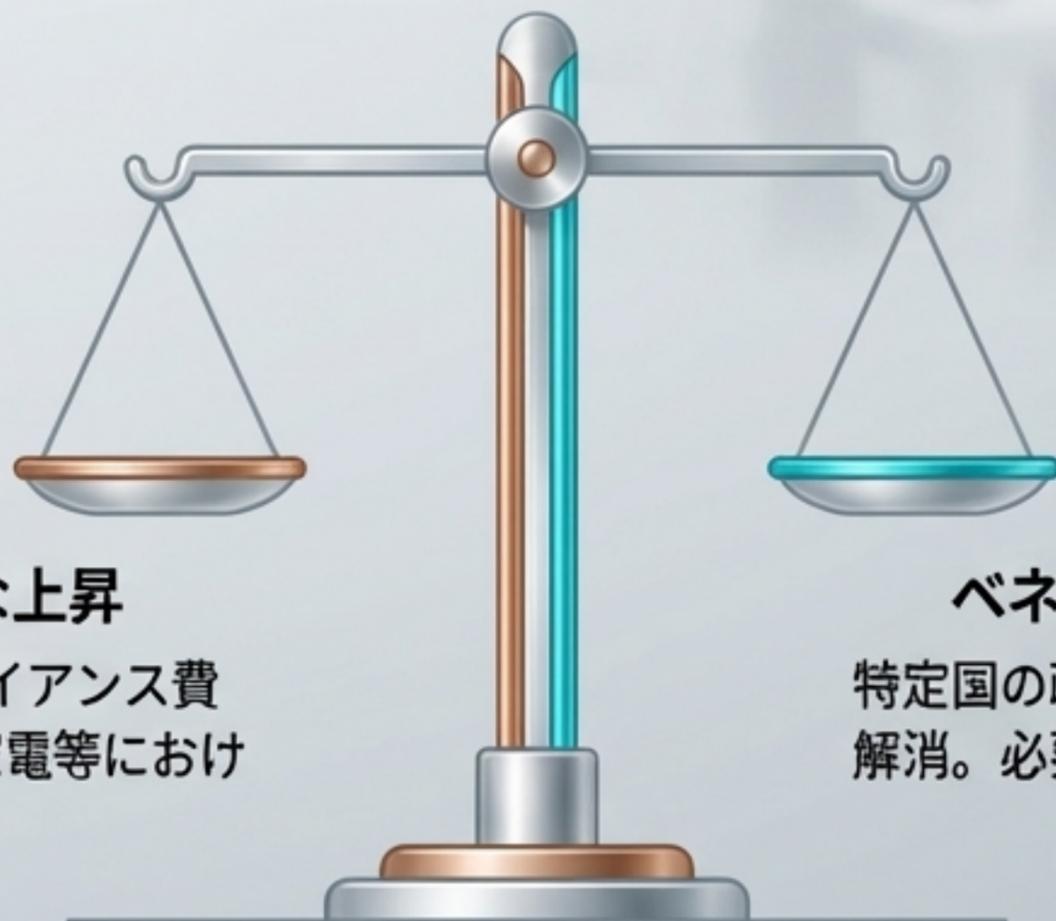
「安価な資源のトレーダー」から「地政学リスクを管理する**サプライチェーン・オーガナイザー**」へのビジネスモデル転換。**都市鉱山**が新たな収益のフロンティアに。

# 個人の日常生活および消費者経済への波及効果



## コスト: 消費者価格の持続的な上昇

重要鉱物の調達コストと監査コンプライアンス費用の転嫁。EV、スマートフォン、白物家電等における「見えない保険料」の負担。



## ベネフィット: 供給ショックの回避

特定国の政治的意向による納車遅延や製品欠品の解消。必要な時に必要な製品を安定して購入できる環境の担保。

## 行動様式の変化

消費者は単なる「購入者」から、国家の資源セキュリティを支える「資源の供給者」へシフトする。使用済み小型家電やEVバッテリーの回収等、循環型社会への参加が経済安全保障に直結する。

# 新たな地政学環境下における経営戦略（Playbook 1 & 2）

## 1

### サプライチェーンの完全な透明化と高度な監査体制の構築

- 直接の取引先（Tier 1）のみならず、Tier 4（採掘・精錬段階）まで遡った管理体制の構築。
- ブロックチェーン技術等を活用した不可逆的なデジタルデータ追跡システムの導入。  
FEOC（懸念資本）非依存の証明能力が市場アクセスの絶対条件。

## 2

### コスト競争からの脱却と「付加価値戦略」への移行

- 「安価な調達と大量販売」というコモディティ型戦略の終焉。
- 上昇する調達コスト（プライスフロア適用）を吸収するためのブランド力向上。ハードウェア単体から、アフターサービスやソフトウェアを統合したソリューションビジネスへの転換。

# 新たな地政学環境下における経営戦略（Playbook 3, 4 & 5）

## 3

### 多角的な調達網の構築と「備蓄」の戦略的再定義

複数国からの調達ルート並行確保。ジャスト・イン・タイム方式を見直し、部素材の在庫を無駄ではなく「BCPおよび戦略資産」として再定義し意図的に積み増す。

## 4

### 代替技術および省資源化技術への大胆なR&D投資

レアアースフリー・モーター、全固体電池等への投資を通じた依存度自体の低減。短期的な価格シグナルに惑わされない長期視点のR&D継続。

## 5

### 政府支援スキームの積極的な活用とルール形成への参画

JOGMEC、DFC等の公的金融支援や経済安全保障推進法の助成金の活用。自社事業を「国策」にパッケージングし、業界団体を通じてルール形成へロビイングする。

# 結論：経済安全保障を競争優位性の源泉へ

---

安価な資源に最適化された過去数十年の成功体験は終焉を迎えた。日米主導の多国間枠組みによる市場介入は、不公正な競争から同志国を保護する防波堤であると同時に、日本企業に対して透明化とコンプライアンスという新たな負荷を要求する。

しかし、これを単なる規制強化として受動的に捉えるべきではない。高度なリサイクル技術、複数大陸にまたがる調達網の分散、国内製造基盤の再構築を先制して実行することが、新たな国際ルール下における確かな「勝ち筋」となる。

**日本産業界は今、経済安全保障という新たな付加価値を武器に、次世代のグローバル競争力を再定義する決定的な段階にある。**